

3. ワーキンググループによる検討活動

WG1：前体総括

I. 主旨・目的

WG1では、各WGで議論された内容の全体統括を行い、震災アーカイブの在り方、及び「みちのく震録伝」の方向性について議論を行う。

II. 目標

各年度に数回実施し、震災アーカイブの在り方、及び「みちのく震録伝」の方向性を決定する。

III. 実施体制

みちのく震録伝の賛同協力機関及び所属メンバーの全員

WG2：データ提供

I. 主旨・目的

「みちのく震録伝」が、データ提供を受けるための条件を整理し、また提供されたデータの取り扱いについて方針を決める。

II. 目標

提供を受けるデータの種別を整理する。データ提供元を想定し、それぞれに適した提供方法（無料版、有料版等）を決定する。提供データの公開・利用に関する課題を検討し、要件(要望)をまとめる。

III. 実施体制

1) ワーキンググループ参加者

データ提供ワーキング参加者一覧(*印は、ワーキングリーダー)

所属機関	役 職	出席者
独立行政法人 科学技術振興機構 (東北大学)	震災プロジェクト担当 主任調査員	南 幸弘*
独立行政法人 科学技術振興機構	イノベーション推進本部情報企画部 主査	黒沢 努
独立行政法人 科学技術振興機構	イノベーション推進本部情報企画部 主査	安部 耕造
独立行政法人 科学技術振興機構	情報提供部広報普及担当 主査	野田口 真也
東北大学附属図書館	総務課 課長	米澤 誠
東北大学附属図書館	情報企画係長	永井 伸
東北大学史料館		永田 英明
アジア航測株式会社	DS 事業部長	畠山 仁
株式会社 NHK メディア テクノロジー	放送技術本部営業推進部・経営企画室経 営計画部部長	南崎 英和
NTT 空間情報株式会社	事業推進部サービス企画部門 マネジャー	青島 竜也
グローバル・サーベイ株式会社	取締役事業開発本部長	須藤 三十三
国際航業株式会社	復興支援本部 復興支援推進部	小早川 雅行
株式会社 ゼンリンデータコム	営業本部営業戦略室 副部長	平川 祐介
株式会社 パスコ	営業推進部 営業推進課長	齋藤 昌
株式会社 ビデオリサーチ	東北支社業務担当 副主事	小木 真
株式会社 ヴォイス	代表取締役・プロデューサー	森川 彬

応用地質株式会社	ジオテクニカルセンター 専門上級職	長田 正樹
株式会社 草野測器社	代表取締役社長	草野 智樹
株式会社 草野測器社	情報システム部 マネジャー	宮崎 昌広
株式会社 サーベイリサーチ センター	東北事務所 企画課長	人見 俊介
株式会社 仙台測器社		三浦 太佳也
山形測器社	営業部	高橋 栄
株式会社 ザッツ福島	管理部 工場長	下西 武秀
測位衛星技術株式会社	国際営業部 取締役営業部長	増田 稔
ビクターアドバンストメディア 株式会社	第3営業部 部長	赤石 高生
株式会社 ワンビシアーカイブズ	経営企画部部長	野村 貴彦
独立行政法人 国際協力機構	JICA 東北 専門嘱託（災害復興支援）	谷 容子
日本アイ・ビー・エム株式会社	仙台事業所長	馬場 正博
東北大学	准教授	柴山 明寛
東北大学	助教	佐藤 翔輔
東北大学	受託研究員	岡元 徹
独立行政法人 科学技術振興機構 (東北大学)	震災プロジェクト担当 主任調査員	伊藤 なほみ
独立行政法人 科学技術振興機構 (東北大学)	震災プロジェクト担当 主任調査員	水科 良浩
独立行政法人 科学技術振興機構 (東北大学)	震災プロジェクト担当 主任調査員	岩崎 雅宏

*WGリーダー

2) 関連するワーキンググループ

WG3：データ収集

WG4：電子化

WG9：システム連携

IV. 検討事項

WG2の活動として、以下の検討を行った。

1) WG2 参加機関への提供コンテンツ調査

WG2 参加機関に対し、以下の項目にてコンテンツ提供を想定した調査を行った。

(a) 提供コンテンツ調査項目

① 依頼事項

「みちのく震録伝」のデータ提供検討に際し、以下の事項についてそれぞれの立場から、意見を伺った。事務局がとりまとめ、第1回のWGの討議資料として活用した。

- ▶ 提供可能、もしくは、提供を検討中のデータについて、調査シートへの記載を依頼
- ▶ データを提供される際の課題
- ▶ みちのく震録伝に関する希望

② 資料作成の依頼

依頼事項を、ペーパー数枚程度にまとめて、2011年12月9日（金）までに、メール添付等により事務局へ送付するよう依頼した。なお、書式・体裁等は自由。

(b) 提供コンテンツ調査項目

① データに関する整理

- ▶ データ提供者の想定：研究者・企業・個人（登録制）・個人（匿名）他
- ▶ 提供を受けるデータ：論文、研究データ、企業提供情報、個人の保持情報
- ▶ 提供形式：PDF（文字）、EXCEL、JPEG
- ▶ 提供方式/提供媒体
- ▶ 容量・提供サイクル・提供期間
- ▶ 有償/無償
- ▶ 提供検討中の情報も含める

② 課題

- ▶ 著作権・個人情報・プライバシー（WG10）
- ▶ 公開範囲(制限)
- ▶ 検索のためのキーワード情報付加
- ▶ 位置・領域情報も必要
- ▶ 収集データとの重複

2) 保有コンテンツの提供に関する検討（第1回WG）

上記の提供コンテンツ調査および東日本大震災アーカイブ国際合同シンポジウム（以下、国際シンポジウム）を踏まえたコンテンツ提供に関わる意見交換をWG2の第1回会合として行った。

3) 「みちのく震録伝」での有料コンテンツ提供への課題検討

第1回WGでの抽出した課題について、WG2参加賛同機関にむけて「みちのく震録伝」を通じたコンテンツ提供を行う際のビジネスモデルについて意見収集を行い、検討を行った。

V. 検討成果

1) WG2 参加機関への提供コンテンツ調査

WG2 参加機関数 31 に対し、回答があったのは 10 機関で約 33 パーセントの回答率であった。調査結果の概要を以下に示す。

(a) 提供可能もしくは提供検討中のデータについて

回答を頂いた賛同機関からの内容を表 WG2-1 に概要としてまとめた。

提供情報種別	件数	無償件数	推定データサイズ
航空写真(垂直、斜め)	100	0	約4Tbyte
研究・調査レポート	23	22(19件条件付き)	不明
衛星画像	16	0	約120Gbyte
レーザー測量データ(航空、地上)	12	0	約5Tbyte
360°動画	9	7	約13Tbyte
津波シミュレーションCG	9	9	不明
地図ASPサービス	7	0	—
津波データ	5	0	不明
辞書データ(科学技術用語、シソーラス用語、機関名、書誌・抄録・索引)	5	3	約85Gbyte
公文書	4	4	約35Mbyte
3D都市モデル	3	0	不明
POI(仮設住宅位置情報)	1	0	不明
流動人口統計	1	0	不明
行動分析データ	1	0	不明
地図データ	1	0	不明
3Dルポルタージュ(3D映像)	1	0	約45Gbyte
現地写真	1	1	約5Gbyte

表 WG2-1 提供可能もしくは提供検討中のデータ概要

回答機関数が少なく、また各機関の報告内容のバラつきが大きいため、統計的に分析を行うことは困難だが、調査結果の特徴を簡潔に述べると、以下3点にまとめられる。

① 提供が想定されるコンテンツの全てがデジタル・コンテンツであること。

② GIS 関連コンテンツが多数を占める。

(航空写真, 衛星画像, レーザー測量データ, 360° 動画, 津波シミュレーション CG, 地図 ASP サービス, 津波データ, 3D 都市モデル, POI, 地図データ)

③ 無償コンテンツの比率が低い。

①に関しては、「みちのく震録伝」の基本理念において“学術的な観点からあらゆる「記憶」、「記録」、「事例」、「知見」を収集するとともに、あらゆる可能性を否定せずに幅広く情報を収集し、アーカイブすること”としており、システム・イメージも提示しているため、賛同機関にとっては、「みちのく震録伝」でのアーカイブ対象が既にデジタル化されたコンテンツを対象としているように認識されていると思われる。

また、②については賛同機関のバランスから、GIS 関係、特に測量関係への偏りとも思えるが、現在も様々な分野の方々が賛同機関として申し出ているとされており、今後の活動の中で提供いただけるコンテンツの種類・量ともに増加していく可能性があると思われる。2012年1月11日に開催された国際シンポジウムに参加した東日本大震災に関わる各プロジェクトでコンソーシアムを設立し、コンテンツ流通を行うこととなったため、コンソーシアム間での連携において偏りの吸収が行われることにも期待したい。

③について、今回の調査で提供が想定される無償コンテンツは、既に権利処理が行われた公開済みのものであり、「みちのく震録伝」の賛同機関は行政関係や一部団体を除けばほとんどが受託業務を主体とした民間企業であることから、無償提供可能な権利処理されたコンテンツが少ないものと思われる。

今後、新たに権利処理を行ってでもコンテンツを提供していくモチベーションを「みちのく震録伝」の活動の中で検討していく必要がある。その一つが有償コンテンツの提供であるが、提供が想定されるどのようなコンテンツもある程度使用してみないとその価値が判らないため、有償コンテンツ提供の段階において、なんらかの加工を行った無償コンテンツの提供できる状況を今後整備する必要があると思われる。

更に提供されたコンテンツが、誰に、どのような場面で、どのように利用されるのか、といったことを具体的にしなければ、継続的なコンテンツの提供が途絶えていく可能性が高いと思われる。

(b) データ提供の際の課題について

データ提供の際の課題について回答いただいた賛同機関の意見を整理した。

① メタデータ

- ▶ メタデータの標準化
- ▶ 研究、一般公開、商用利用など目的ごとに一定の条件が必要（解像度や商用目的利用の課金など）
- ▶ 特に震災前のアーカイブについて時間情報の付与（時系列管理ができるよう）
- ▶ 変動に伴うデータの取り扱い
- ▶ データの体系的な分類による項目整理

② コンテンツの利用

- ▶ 不正コピー防止等のセキュリティ

③ その他

- 提供アーカイブについて類似のものがあった場合どう取り扱うのか
- 著作を複数社で所有するものは、関係者で協議が必要
- 各データにおける製品仕様書やメタデータの整備状況の確認、整備方針の検討

GIS 関係機関からのメタデータに関する意見が多くあるとともに、コンテンツ提供に対する懸念といったものが明らかとなった。

GIS 業界においては過去にメタデータの標準化活動を行っており、その際の意見が反映されていると思われる。どこまでそうした標準に準拠すべきであるのか、また複数分野でのメタデータの整合性の確保、利活用面からの要求といったことが、メタデータの検討に際し必要となる。

またコンテンツの利用者や利用目的によって提供の制限を行いたいといった意見もあり、どのような方法において応えるか、今後システムの機能や運用への要望として検討されるべきである。

(c) 「みちのく震録伝」への希望

以下、「みちのく震録伝」への希望を整理した。

① 「みちのく震録伝」全体への意見

- 「みちのく震録伝」が被災地域の情報プラットフォーム的な位置づけとしても活用されることを希望（災害復興支援に役立つ情報を相互に流通させるようなゲートウェイ的な要素も必要ではないか）
- 他 WG での検討内容との連携（データ収集内容、システム内容、著作権・個人情報の取り扱い）
- 会員限定の公開もできるようにしていただきたい。（既に会員提供実地済み）
- 復旧、復興目的の公共事業への活用（必要に応じては規制緩和、特例措置なども）

② WG2 の活動自体への意見

- 利用内容（研究者のみの利用、HP 上での公開、一般へのデータ提供等）によって、提供条件（無償・有償、公開制限、価格等）が異なるため、データ毎に取り扱いの精査が必要
- 誰がどのようなデータを管理しているかを整理した上で、詳細内容の確認が必要

③ WG5（システム）での検討

- 変動に伴うデータの取り扱い
- システムでの利活用を踏まえたデータ提供
- データ提供者への利用者情報開示
- アーカイブデータの提供者と利用者のマッチングに活用できるよう希望（ビジネスマッチングポータルとしても利用できることを期待）

- ▶ 提供データに関する問い合わせに提供元が対応できるような、仕組み・機能が必要だと思う。
- ▶ データを引用される場合のクレジット記載のルール決めなどが必要だと思う。
- ▶ データをダウンロードした人の情報を把握（管理）できるようにすると、（データ訂正時などの）事後フォローも行えて良い。

④ WG3（データ収集）での検討

国交省，地理院，県等の行政保有データは，大学からの申請による入手検討が必要

⑤ その他

提供データの内容，時期を事前に連絡ができません。（当社から提供させていただくデータは，自主企画調査が主になるため，発表後のご提供となります。）

各賛同機関が「みちのく震録伝」をビジネスの場として展開するための意見がほとんどであった。「みちのく震録伝」全体への意見を踏まえ，今後の「みちのく震録伝」の活動内容や方向性を検討するとともに各WGへの活動内容として検討すべきである。

2) 保有コンテンツの提供に関する検討（第1回WG）

上記の提供コンテンツ調査を踏まえ，1月11日の国際シンポジウムでコンソーシアム連携環境下でのメタデータの無料配信を前提としたコンテンツ提供に関わる意見交換および検討を以下の通り，実施した。

- (a) 日時：2012年1月23日（月）13:00～15:00
- (b) 場所：東北大学工学部総合研究棟 11階セミナー室
- (c) 内容：今後の進め方についての意見交換および検討
- (d) 参加機関：株式会社 ザッツ福島，東北大学附属図書館，株式会社 NHK メディアテクノロジー，サーベイリサーチセンター，株式会社 山形測器，株式会社 草野測器社，応用地質株式会社，独立行政法人科学技術振興機構，ビクターアドバンスドメディア株式会社，国際航業株式会社，株式会社 パスコ，NTT 空間情報株式会社，東北大学史料館，株式会社 ヴォイス，GLC，株式会社 ワンビシアーカイブズ，測位衛星技術株式会社，アジア航測株式会社，株式会社 ゼンリンデータコム，株式会社 ビデオリサーチ，日本アイ・ビー・エム株式会社

WG2 参加機関への提供コンテンツ調査結果を踏まえつつ，国際シンポジウムでの合意内容を参加機関に報告するとともに，主にメタデータとコンテンツの提供に関する検討を行った。

各機関の業態によってメタデータへの対応には大きな差があり，業界標準や国際規格がある業界もあれば，そうしたものが全く無い業界，標準や企画はあってもまったく整備していない，標準は意識しつつも自社内での管理のためだけで公開は一切考慮していない等，

様々なケースが垣間見られた。

特に株式会社 NHK メディアテクノロジーではメタデータ自身に個人情報が含まれており、一切公開することが出来ない状況との報告がなされた。

また、コンテンツの提供方法については、二次著作権や既に会員向けに提供しているサービスとの整合性への課題や、提供する対象によってライセンスの考え方が変わるとの意見やそもそも具体的な利用シーンがなければ検討し難いといった意見が出された。

今後、メタデータの検討にあたっては様々な分野のメタデータについて調査を行い、その状況と実態を明らかにして整理するとともに、利活用面の検討から検討を進めていくことが重要との結論に至った。

● 「みちのく震録伝」での有料コンテンツ提供への課題検討

第1回WGでの結論から、更に今後の展開を内部で検討するにあたって賛同機関の想定するビジネスモデルについて現状の考えを把握しておく必要があり、データ提供の観点から想定される以下の2つのコンテンツ販売パターンについて、賛同機関の意見収集を行った。

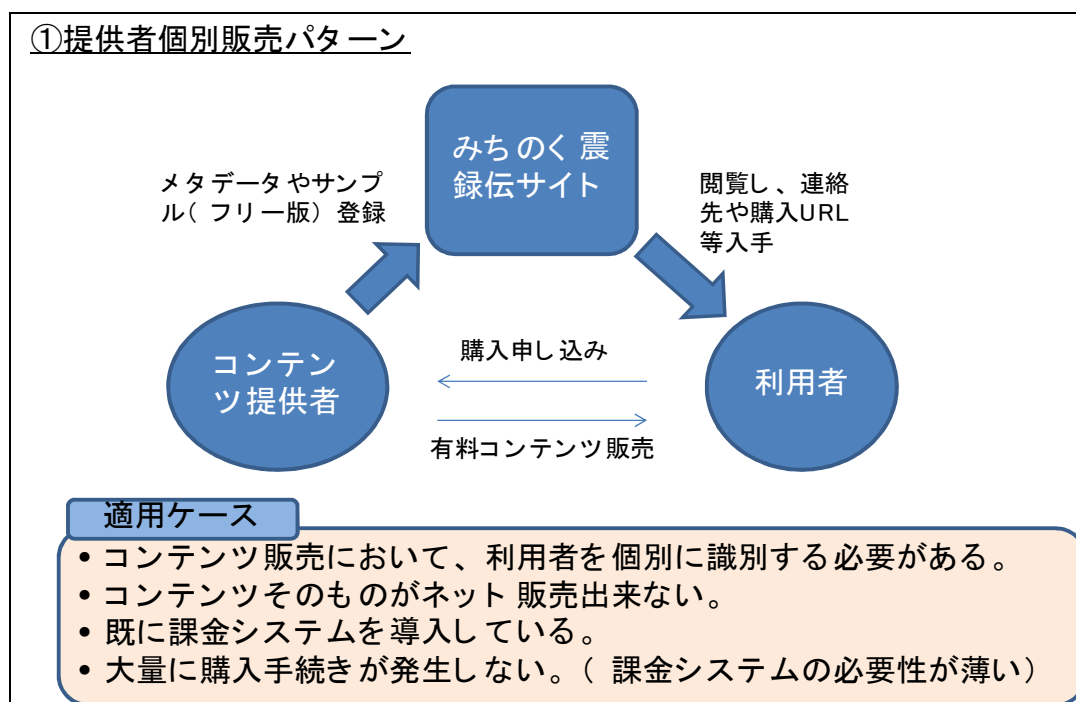


図 3-WG2-1 提供者個別パターン

②販売代行パターン

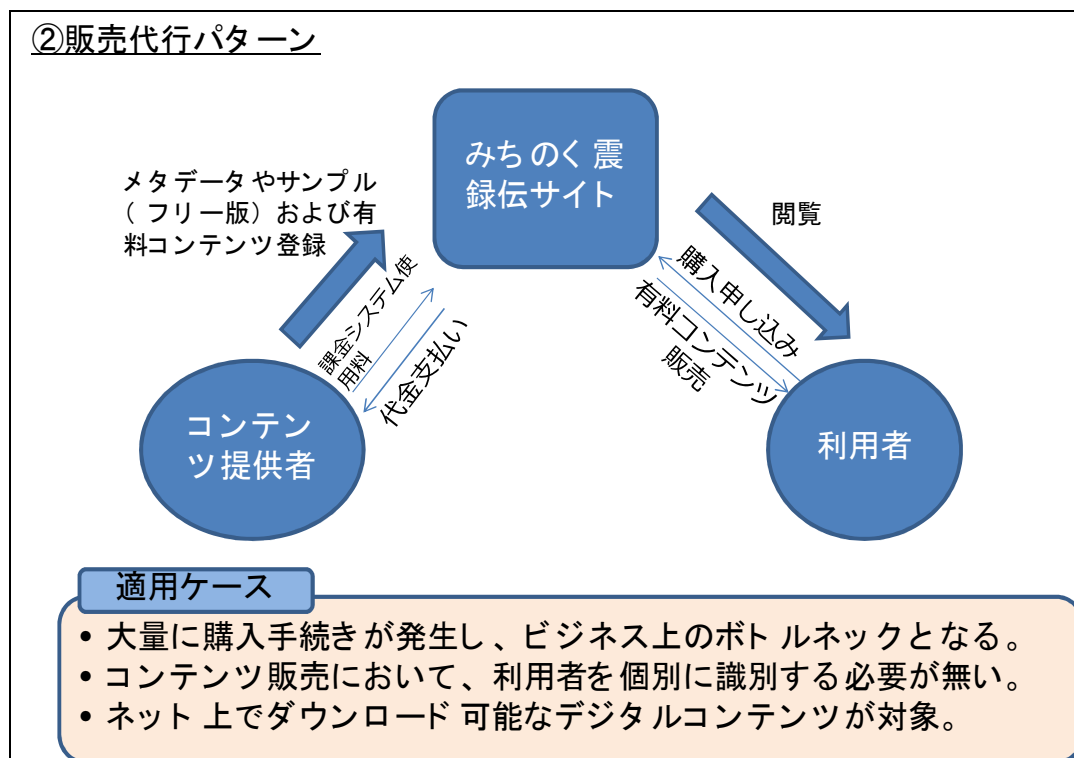


図 WG2-1 販売代行パターン

- 回答があった5機関の内訳は以下のとおり。

提供者個別販売パターン	販売代行パターン	有料コンテンツの想定が無い
3	1	1

表 WG2-2 回答内訳

年度末ということで市場性やライセンス等の検討を行う時間が取れないため、僅か5機関の回答となったと思われる。それぞれの販売パターンを選択した機関の理由は以下のようなものであった。

[提供者個別販売パターン]

- ネット販売は行っていないため。
- 大量に販売されるモノではないため。(販売代行パターンである必要性が薄い)
- 販売先を特定する必要がある。(利用範囲の確認等)
- 代理店で既に販売しているコンテンツであるため、代理代行パターンでは代理販売店と同様の契約(例えば割引率に応じたコミット額の設定等)が必要となるため。
- 購入先との関係構築やニーズの継続的なトレースを行いたため。(有償コンテンツ提供者との関わり等も含め調整が困難と想定)

[販売代行パターン]

- 既に公開している資料の有償提供は考えていないが、有償提供の資料も今後出てくる可

能性はあるため。

既にコンテンツを保有・販売している機関は、現行のビジネスモデルの継続を前提とするため、提供者個別販売パターンの選択に至るものと思われる。ビジネスモデルの変更は、現行のビジネスのリスクを伴う可能性があるため、通常は十分に市場性が検討されてから行われる。

VI. 今後の課題

有償コンテンツの提供を検討する際に、提供側としては「みちのく震録伝」の市場性の検討が必要である。市場性の判断は各提供機関で行うが、そのためにはどのような分野でどのようなコンテンツの利活用シーンがあり得るのか、という検討が必要となる。

また、無償コンテンツの提供においても、継続的な提供が行われるためには、モチベーションが重要であり、そのためにはどのような利用のされ方とどんな価値が生み出されるかといったことが検討される必要がある。

いずれも社会展開 WG での検討内容であるが、今後、行われる社会展開 WG でのコンテンツ利活用の検討をもとに、より具体的なコンテンツの提供の場としての「みちのく震録伝」の位置付けを明確にした上で、コンテンツ公開・提供における課題の抽出と切り分けを行い、システムの機能要件や運用条件へと反映していくべきである。

東日本大震災から1年が経ち、被災地まだ復旧も完了していない状態ではあるが、政府をはじめ民間企業、NPO、ボランティアといった様々な団体・個人の被災地への関わり方が変化してきている現在、速やかに社会展開 WG を立ち上げ、変化する状況に速やかに対応し、各 WG 間の活動と連携を活発に行うことが重要である。

WG3：データ収集

I. 主旨・目的

定期的に収集・更新すべき情報の内容を整理し、収集情報と提供情報との重複を除き、収集する情報と収集方法の要件を明確にする。また、公開方法も検討する。

II. 目標

収集対象とする情報と収集サイクル、収集期間を明確にする。収集した情報の公開・利用に関する課題を検討する。

III. 実施体制

1) ワーキンググループ参加者（敬称略）

データ収集ワーキング参加者一覧(*印は、ワーキングリーダー)

所属機関	役職	出席者
科学技術振興機構（東北大学）	震災プロジェクト担当 主任調査員	岩崎 雅宏*
科学技術振興機構	イノベーション推進本部情報企画部 主査	黒沢 努
科学技術振興機構	イノベーション推進本部情報企画部 主査	安部 耕造
科学技術振興機構	情報提供部広報普及担当 主査	野田口 真也
東北大学附属図書館	総務課 課長	米澤 誠
東北大学附属図書館	情報企画係長	永井 伸
東北大学史料館		永田 英明
アジア航測株式会社	D S 事業部長	畠山 仁
株式会社 NHK メディア テクノロジー	放送技術本部営業推進部・経営企画室経営 計画部部長	南崎 英和
NTT 空間情報株式会社	事業推進部サービス企画部門 マネジャー	青島 竜也
グローバル・サーベイ株式会社	取締役事業開発本部長	須藤 三十三
国際航業株式会社	復興支援本部 復興支援推進部	小早川 雅行
株式会社 ゼンリンデータコム	営業本部営業戦略室 副部長	平川 祐介
株式会社 パスコ	営業推進部 営業推進課長	齋藤 昌
株式会社 ビデオリサーチ	東北支社業務担当 副主事	小木 真
株式会社 ヴォイス	代表取締役・プロデューサー	森川 彬
応用地質株式会社	ジオテクニカルセンター 専門上級職	長田 正樹
株式会社 草野測器社	代表取締役社長	草野 智樹
株式会社 草野測器社	情報システム部 マネジャー	宮崎 昌広
サーベイリサーチセンター	東北事務所 企画課長	人見 俊介
株式会社 仙台測器社		三浦 太佳也
株式会社 山形測器社	営業部	高橋 栄
株式会社 ザッツ福島	管理部 工場長	下西 武秀

測位衛星技術株式会社	国際営業部 取締役営業部長	増田 稔
ビクターアドバンスメディア株式会社	第3営業部 部長	赤石 高生
株式会社 ワンビシアーカイブズ	経営企画部部長	野村 貴彦
独立行政法人 国際協力機構	JICA 東北 専門嘱託（災害復興支援）	谷 容子**
日本アイ・ビー・エム株式会社	仙台事業所長	馬場 正博**
東北大学	准教授	柴山 明寛
東北大学	助教	佐藤 翔輔
東北大学	受託研究員	岡元 徹
科学技術振興機構（東北大学）	震災プロジェクト担当 主任調査員	伊藤 なほみ
科学技術振興機構（東北大学）	震災プロジェクト担当 主任調査員	水科 良浩
科学技術振興機構（東北大学）	震災プロジェクト担当 主任調査員	南 幸弘

*WGリーダー，**オブザーバー参加者

2) 関連するワーキンググループ

WG2：データ提供

WG4：電子化

WG5：システム

WG6：社会展開

WG10：著作権と個人情報

IV. 検討事項

1) 収集対象情報に関する調査

収集すべき情報の選定，情報取得にかかる費用，データ量等の調査．収集サイクル，収集期間に関する検討．

2) 情報公開方法の検討

公開方法の検討（時系列比較など）．WG5，WG9に引き継ぐ内容の整理．

3) 情報公開の課題検討

公開情報に含まれる個人情報，プライバシーにかかわる情報の対応等．

V. 検討成果

今年度は，以下2回の日程でワーキンググループの検討会を開催した．

第1回 平成23年11月22日（火）東北大学工学部 総合研究棟3階 305会議室

第2回 平成24年1月23日（月）東北大学工学部 総合研究棟11階 セミナー室

検討成果の概要は以下のとおり．

1) 収集対象情報に関する調査

回答団体数：WG3 参加 25 団体中 14 団体・・・56%

項目	内容
収集情報種別	3D映像、写真（道路走行画像、360°、位置情報付などを含む）、航空写真（位置情報付き）、震災関連図書・雑誌・報告書・会議発表資料、地図情報、研究・調査レポートおよびデータ、シミュレーションデータ、衛星画像データ、津波浸水想定区域データ など
対象地域	全国、東北、被災各県・各地域、指定なし、個別対応 など
収集サイクル	数年、年、半期、月、月以下、都度・随時、個別対応 など
収集データ形式	動画ファイル(3D含む)、画像ファイル、jpg、tiff、PDF、CSV、doc/xls、Shape、紙媒体、紙媒体or電子（経過的） など
収集主体	自主目的（自社・団体）、官公庁・自治体、報道機関、研究機関、個別対応 など
2 提供費用概算	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予め商品設定されているもの（費用の回答あり） ・ 個別対応、公的収集、受託収集、個別対応など（費用の回答なし）
備考	

(a) 標準化に関する意見

①メタデータの標準化について

- ・メタデータの標準化は必須
- ・メタデータの充実度が重要な要素
- ・データ仕様（命名規則，形式，メタデータ等）の標準化が必要

②収集データの標準化について

- ・収集・電子化するデータが多種多様にわたる中，何をどこまで標準化するか
- ・継続的なデータ蓄積を考慮すると，記録方法等に世界標準，国内標準，デファクト標準に準拠することが基本
- ・生活者の意識や行動の変化，関心度の変化といった意識データの標準化
- ・位置精度などに関するガイドラインづくり（標準的なジオコーディング方法の提案）

③その他

- ・GIS エンジンは一般的な認知が低く標準化ができていない（Google Map 等を用いることで誰でも閲覧可能なツールとなる）
- ・今後起こりうる震災直後～復旧までの適切なコミュニケーション方法の立案に役立つためマスメディア，ソーシャルメディアがどういう役割を果たしたか等の実態や改善点などをまとめる
- ・図書・雑誌について，震災に特化した資料の分類を行う場合には，分類項目等の再検討が必要
- ・研究者，一般公開など利用目的ごとの要求品質の整理
- ・更新資料のアーカイブ時期の最適化

(b) データ収集における課題

①収集データの内容や収集手段などに関する課題

- ・データ容量の大きさが膨大
- ・継続的な収集の体制，収集経費や資料送料の問題，収集や更新のスパン
- ・収集した資料を電子化等するまでの間の保管（場所・設備・人員）などが必要
- ・通常アドホックの収集データが多い分野（業界）での対応
- ・収集の重複（類似目的・趣旨の調整）

②権利・保護などに関する課題

- ・データとして記録された個人情報の取り扱い
- ・収集した記録の再利用に関する権利関係の取り扱い
- ・画像や映像に移っているヒト・モノを理解しながら，公開・非公開，公開の範囲，公開の仕方（処理）を判断する作業が必要（どのしくみをシステム化する必要性）
- ・大学研究用，公的機関向け，一般向けなど公開範囲の制限などへの対応
- ・ガイドライン，原著作者の意思の反映
- ・目的と有効性に合わせた法的規制の緩和

③その他

- ・データ提供者が「収集したデータがどのような形で公開されるのか？」をイメージできるように，震録伝の本格稼働の前に，収集データの何らかのサンプル提示を行う
- ・継続的な収集体制や収集更新のスパン
- ・収集整備にあたって被災地（地元）に予算が落ちる仕組み
- ・収集・整理・保管等に必要な費用や人員

VI. 今後の課題

- 1) 各標準化に関する課題は，関連 WG との連携及びアーカイブプロジェクト全体のシステム検討において進める。
- 2) 収集データのうち，予め商品設定されているもの，アドホックで収集するもの等の性質を理解した上で，プロジェクトとして独自に収集整備すべきものとアライアンスで対応すべきものを整理する必要がある。収集整備するものについては，収集・整理・保管・電子化等に要する費用・人材・設備等が計画課題となる。
- 3) 収集対象・内容・範囲・継続更新期の設定など，具体的な収集計画の作成が必要。
- 4) 関連 WG との連携及びアーカイブプロジェクト全体の検討において，公開対象（利活用シーン）に合わせた，公開範囲の設定や見せ方等の検討が必要。付随して，個人情報対応・公開許諾・著作権・二次利用可否などへの対応処理の検討が必要。